

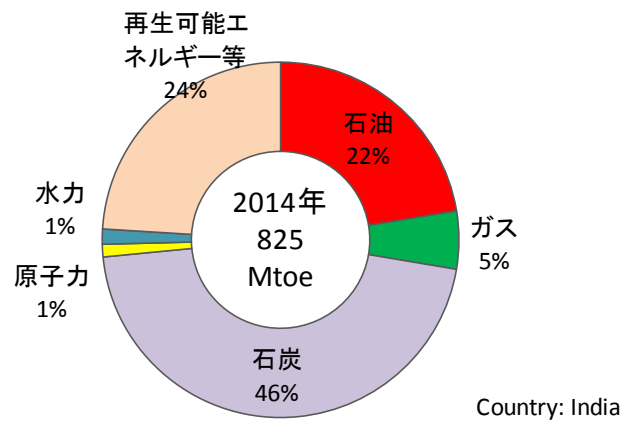
1-5 インド

1. サマリー

1. エネルギー事情

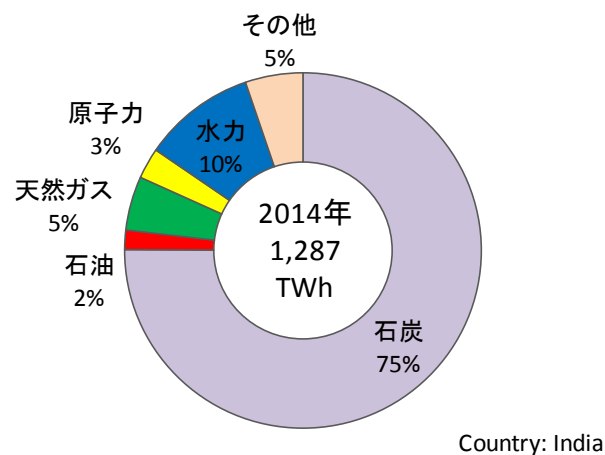
- (1) 一次エネルギー供給量 (2014年) : 825 百万 toe (日本の 1.89 倍)
- (2) 一人当たりの一次エネルギー供給量 (2014年) : 0.64toe (日本の 0.19 倍)
- (3) エネルギー自給率 (2014年) : 66%
- (4) エネルギー起源 CO₂ 排出量 (2014年) : 2,019.7 百万 CO₂ 換算 ton (日本の 1.70 倍)
- (5) 一人当たりエネルギー起源 CO₂ 排出量 (2014年) : 1.56 CO₂ 換算 ton (日本の 16.7%)
- (6) エネルギー源別可採年数 (2015 年末) : 原油 18.0 年、天然ガス 50.9 年、石炭 89 年

一次エネルギー供給構成 (2014 年)



(出所) IEA, World Energy Balances 2016

発電電力量構成 (2014 年)



(出所) IEA, World Energy Balances 2016

2. 主要エネルギー指標

COUNTRY: India

(2014年)

(1) 一次エネルギー供給量		825 Mtoe
(2) 一人当たりの一次エネルギー供給		0.64 toe/人
(3) GDP当たりの一次エネルギー供給		0.38 toe/千ドル
(4) エネルギー自給率		66 %
(5) エネルギー起源CO ₂ 排出量		2,019.7 百万CO ₂ 換算ton
(6) 一人当たりエネルギー起源CO ₂ 排出量		1.56 CO ₂ 換算ton/人
(7) エネルギー源別構成率	石炭	46 %
	石油	22 %
	天然ガス	22 %
	原子力	1 %
	水力	1 %
	再生可能エネルギー等	24 %
(8) エネルギーの輸入依存度		34 %
(9) 石油の輸入依存度		77 %
(10) 輸入原油の中東依存度		61.6 %
(11) 原油の輸入先	第1位	サウジアラビア
	第2位	イラク
	第3位	ベネズエラ

(出所) (1)～(4)および(7)～(9) : World Energy Balances 2016, IEA

(5)～(6) : CO₂ Emissions from Fuel Combustion 2016, IEA

(10)～(11) : Ministry of Commerce & Industry 貿易統計

2. エネルギー政策のポイント

(1) エネルギー政策担当機関

- 中央政府には、エネルギー部門ごとに管轄する5省庁（石油・天然ガス省、石炭省、電力省、新・再生可能エネルギー省、原子力庁）がある。省庁間の調整は政策委員会（NITI Aayog）が行う。

(2) 基本政策

- 2012年度から2016年度を対象とする第12次5ヵ年計画におけるエネルギー政策の主要な課題は、①省エネルギーの推進、②エネルギー価格の合理化、③国内での石油・ガス開発の促進、④電力供給の確保、⑤発電用石炭供給の確保、⑥再生可能エネルギーの利用拡大の6項目。

(3) 最近の動向

- 2016年6月、インド石油公社（IOC）等はRosneftとVankor油田の一部権益を取得することで合意、売買契約を締結。
- 2016年6月、Modi首相とObama大統領との首脳会談で米WHが原発を建設することで合意。
- 2016年8月、長年の懸案事項であった中央政府と各州政府のさまざまな課税を一本化する物品・サービス税（GST）法案が成立。
- 2016年10月、「パリ協定」を批准。
- 2016年10月、Rosneftなどがインド石油大手Essar Oilを買収することで合意。ロシアは原油供給先としてインド市場を確保する。

3. 日本とのエネルギー分野における関係

- 2015年12月、安倍首相がインドを訪問。Modi首相と会談し、原子力協定締結で合意したほか、インド初の高速鉄道建設に日本の新幹線システムを導入すること、インフラ整備に2015年度に4000億円の円借款を供与することで合意。
- 2016年1月、Goyal電力・石炭・新・再生可能エネルギー大臣が日本を訪問。林経済産業大臣と会談し、日印間のエネルギー分野の包括的な協力を深化させることで合意。
- 2016年4月、安倍首相は米Washington D.C.でModi首相と会談、原子力協力の推進など二国間関係強化で意見交換。
- 2016年11月、モディ首相が日本を訪問、安倍首相と首脳会談を行い、日印原子力協定に署名。このほか、日本の新幹線方式が採用されるMumbai-Ahmadabad間の高速鉄道について、2023年の開業を目指すことで合意。
- 2017年1月、世耕経済産業大臣がインドを訪問、Modi首相、Goyal電力相と会談。再生可能エネルギー向け蓄電システムの実証試験をNEDOがインド国内で始めることで合意。